

UBITEQ  
UBIQUITOUS TECHNOLOGY

UBITEQ  
UBIQUITOUS TECHNOLOGY

第36期ビジネスレポート  
2011年7月1日～2011年12月31日(第2四半期)



ユビテックはチャレンジ25  
キャンペーンに参加しています。



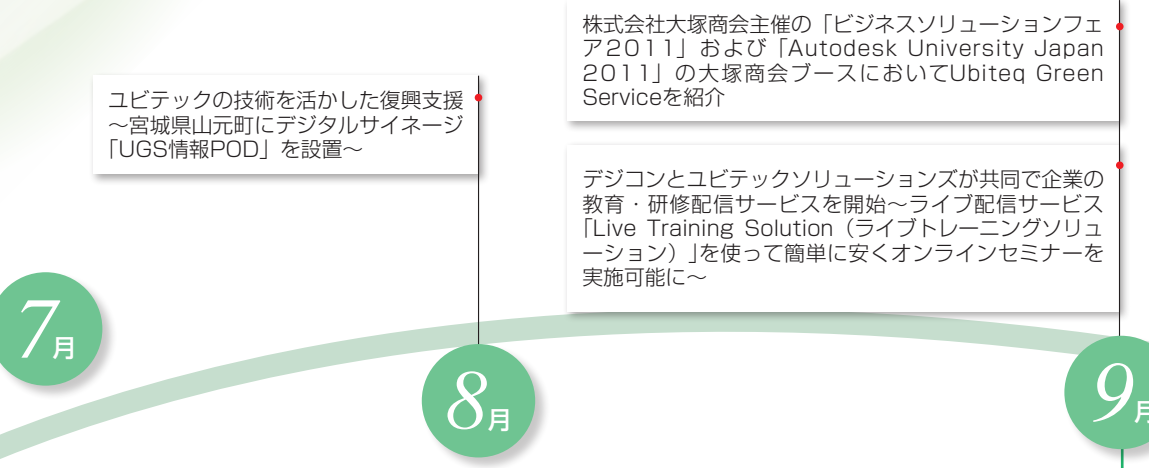
環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。



証券コード：6662

株式会社ユビテック

当第2四半期までに行った活動についてご紹介させていただきます。



ユビテックの技術を活かした復興支援  
～宮城県山元町にデジタルサイネージ「UGS情報POD」を設置～

株式会社大塚商会主催の「ビジネスソリューションフェア2011」および「Autodesk University Japan 2011」の大塚商会ブースにおいてUbiteq Green Serviceを紹介

デジコンとユビテックソリューションズが共同で企業の教育・研修配信サービスを開始～ライブ配信サービス「Live Training Solution (ライブトレーニングソリューション)」を使って簡単に安くオンラインセミナーを実施可能に～

## Topics 01 大塚商会本社に「Ubiteq Green Service」を導入 ～国際標準通信規格IEEE1888でスマートビルを実現へ～

株式会社大塚商会（東京都千代田区）の本社事務所に「Ubiteq Green Service」（以下、UGS）が採用、導入されました。大塚商会は、環境分野におけるソリューション商品を拡充する一環として、民間企業としては世界初となる、国際標準通信規格IEEE1888（※1）を利用した電力可視化ソリューションを大塚商会本社事務所に構築しました。そのソリューションを活用して本社のスマートビル化を図るために、ユビテックのUGSを導入していただきました。UGSの導入により、社内向けに消費電力量を見える化しただけではなく、電力データの受け渡しをIEEE1888経由で行い、社外の見える化サーバとも連携させたことにより社外からも電力使用状況を確認することが可能となっています。また、従来BEMS（※2）で計測していた消費電力量に加えて、BEMSでは計測していなかった機器等の電力量をUGSで計測できるようにしたことにより、ビル全体の詳細な電力量も見える化することが可能になりました。

- ※1：IEEE1888  
2011年2月に標準化されたスマートグリッド向けの国際標準通信規格。従来の設備ネットワークでゲートウェイとして機能していた部分のみならず、データを蓄積させるための機器（Storage）やデータ加工およびユーザとのインタラクションを行う機器（APP）も、すべて相互接続可能な部品として扱うことを可能にする。
- ※2：BEMS  
Building and Energy Management Systemの略で、ビル管理システムのことを指す。ビルの機器・設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステムのこと。



## Topics 02 「グリーンITアワード2011」受賞 ～「Ubiteq Green Service」が経済産業省商務情報政策局長賞を受賞～

2011年10月3日に発表された「グリーンITアワード2011」（※）（主催：グリーンIT推進協議会、後援：経済産業省）において、「Ubiteq Green Service（以下、UGS）」が経済産業省商務情報政策局長賞を受賞いたしました。今回、UGSは「ITによる社会の省エネ（byIT）」に貢献したソリューションとして、経済産業大臣賞に次いで優れたものとの評価をいただきました。



ユビテックの技術を活かした復興支援  
～宮城県山元町に町内巡回バスの位置情報表示システム「ぐるりんマップ」および車載計測式ガイガーマップ「UGM」を提供～

■審査委員の評価ポイント  
「段階的な省エネテンプレートに先進性があり、自社や他社での着実な導入実績を評価したい。震災後節電で46%削減を実現したことにも大きな効果がうかがえる。中小企業の努力を評価したい」  
※：グリーンITアワード2011  
「ITの省エネ（ofIT）」および「ITによる社会の省エネ（byIT）」を両輪とする「グリーンIT」の取組みを一層加速するよう、IT機器・ソフトウェア、またはそれを活用したサービス、システム等（以下「IT機器等」）を開発・普及させた、または利用したことにより、社会におけるエネルギー使用量を削減させた場合において、環境保護と経済成長が両立する社会の実現につなげたとして、当該IT機器等を表彰する制度。

## 10月

## Topics 03 NEDOの省エネルギー革新技術開発事業に採択 ～Ubiteq Green Service を利用した電力需要制御システムの研究開発～

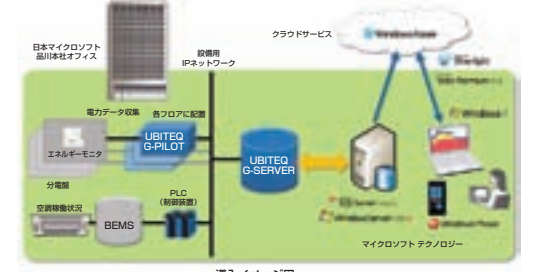
ユビテックの提案した研究開発事業は、経済産業省所管の独立行政法人であるNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）が公募した、省エネルギー革新技術開発事業／実証研究（電力需給緊急対応）に採択されました。この事業は東日本大震災により発生した電力の需給ギャップ解消につながる技術開発を支援することを目的として研究開発テーマの募集が行われ、「中小規模ビルでも容易に導入できるリアルタイムの節電目標を達成可能なフィードバック型電力需要制御システムの研究開発」というテーマで、中小規模ビルでも容易に導入できる省エネソリューション「Ubiteq Green Service」（以下、UGS）を活用し、変化し続ける節電目標にも常に対応し目標を達成できるような、フィードバック型電力需要制御機能を研究開発する提案を、実証研究フェーズ（助成事業、助成率1/2）に対して行い、採択されました。この研究開発は、UGS独自の省エネ設定テンプレート機能を既存のものよりさらに高度化し、今までは、導入・運用時に個別に必要であった設定・チューニングといった作業の自動化を図るとともに、利用者の満足度を評価する機能も搭載することにより、快適性と省エネの両立、変化する節電目標に対するリアルタイムかつミクロな制御を目指すものです。これらの機能を開発する事により、中小規模ビルのテナント企業でも専門技術者なしで導入・運用が可能となる上、電力会社による中小規模ビルのオフィステナントに対するデマンド制御も可能となることが期待され、電力の需給ギャップに大いに貢献するとともに、UGSの更なる機能向上が加速するものと考えております。

- 採択された研究開発の内容  
・事業名：平成23年度省エネルギー革新技術開発事業／実証研究（電力需給緊急対策）  
・研究テーマ：「中小規模ビルでも容易に導入できるリアルタイムの節電目標を達成可能なフィードバック型電力需要制御システムの研究開発」  
・研究開発期間：平成23年9月1日～平成25年2月28日（予定）

## 11月

## Topics 04 日本マイクロソフト本社オフィスに「Ubiteq Green Service」を導入 ～マイクロソフトテクノロジーと融合した新たな見える化の価値を創造～

日本マイクロソフト株式会社（東京都港区、以下「日本マイクロソフト」）の品川本社オフィスに「Ubiteq Green Service」（以下、UGS）が採用、導入されました。今年2月に移転した日本マイクロソフト品川本社の新オフィスは、環境にも配慮した設計がされており、2012年までにエネルギー消費量30%削減（2007年度比）を目指しています。そのため社員参加型で効率的にエネルギー消費量を削減できるように、部門ごとの電力消費の可視化など、社員の意識向上を図る仕組みが必要とされており、その一環としてUGSが採用されました。UGSは、各フロアの分電盤に取り付けられた電力計測器から、IPネットワークを通じて電力データを収集する役割を担っています。また、UGSからWebAPI（※）を経由して、Microsoft® SQL Server® 2008 R2、Windows AzureTM、Silverlight®などのマイクロソフトテクノロジーと連携し、部門ごとの意識向上につながる電力消費の見える化を実現しています。更に、UGSは品川本社オフィスのBEMSとも連携し、今まで設備管理者しか把握することができなかった空調による電力消費の見える化の仕組みも構築しています。マイクロソフトテクノロジーとUGSの技術の融合が創り出した見える化の新たな価値は、社員の省エネルギー意識を高めただけでなく、ITをフル活用したワークスタイルの変革をも実現しました。



※：WebAPI（Web Application Programming Interface）  
Webサイトなどの開発を効率的に行うための技術。Webアプリケーションが、自ら持つ機能の一部を外部のアプリケーション（ソフトやウェブサービス）から簡単に利用できるようにするインターフェース。

ユビキタス技術を磨き、世界に貢献できる企業を目指し、皆様に「使いたい」と思われる自社製品・自社サービスの提供を行ってまいります。

株主の皆様にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
 また、昨年は東日本大震災による未曾有の大惨事がおき、被災者の皆様には心からお悔やみを申し上げます。今年も地道にユビテックが出来る復興支援をしてまいります。  
 第36期も引き続き厳しい事業環境となっておりますが、グループ全体によるローコストオペレーション体制を維持しながら、環境ソリューションを主体とした自社開発製品や自社サービス事業を着実に進めてまいりました。  
 特に、省エネソリューション「Ubiteq Green Service(UGS)」につきましては、前期にキャノンS タワー（東京都品川区）や大学等に導入いただいた後も、今期に入り9月に大塚商会の本社事務所（東京都千代田区）、12月に日本マイクロソフトの品川本社オフィス（東京都品川区）に導入いただいております。



代表取締役社長 荻野 司

またUGSは「グリーンITアワード2011」（主催：グリーンIT推進協議会、後援：経済産業省）における「経済産業省商務情報政策局長賞」の受賞など、「ITによる社会の省エネルギー」に貢献したソリューションとして高い評価をいただいております。  
 さらに、経済産業省所管の独立行政法人であるNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）が公募した、省エネルギー革新技術開発事業／実証研究（電力需給緊急対応）にユビテックの提案した研究開発事業が採択され、この研究開発により、中小規模ビルのテナント企業でも専門技術者なしで導入・運用が可能となる上、電力会社による中小規模ビルのオフィステナントに対するデマンド制御も可能となることが期待され、電力の需給ギャップに大いに貢献するとともに、UGSの更なる機能向上が加速するものと考えております。

UGS拡販の立ち上げには時間がかかっておりますが、販売戦略を強化し国内大手代理店との関係を強めると共に、アジア中国市場の成長を取り込むために、事業拠点の海外展開についても具体的な検討を開始いたします。

ユビテックは「人を感じて動く、人に合わせて動く」ユビキタス技術を駆使することで「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を提供し続け、人的負担を極力排除した省エネソリューションを提供し、経済再生への一端を担っていきたくと考えております。

外部環境は引き続き大変な状況が続くと予想されますが、夢のある、そして、社会に「有難がられる」、「尊敬される」会社となるために、頑張っていこうと考えております。

今後も当社の企業理念に従い、引き続き社員一丸となり更なる成長に向け努力してまいりますので、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

企業理念

「次世代ユビキタス技術の創造に挑戦」  
 「技術と顧客志向」

Ubiteq Green Service (UGS) を活用して快適な省エネ活動を！  
 UGSを使った継続的な節電によるコスト削減について

これまでも電力消費量が多い契約者（企業）などを対象に、契約量により前年度比15%の電力使用量削減を義務化する「電力総量規制」が導入されていますが、今後、ますます電力を効率的に活用し、使用量を削減することが求められております。

また、従前より省エネ活動については各企業において行なわれておりますが、これらは主に人手による節電対策（空調をつけない、スイッチをこまめに消す等）であり、このような「我慢と人手の節電」では従業員への負担も大きいため、長続きさせることは難しく、職場環境に影響が出る恐れも否定できません。

ユビテックでは、自社でUbiteq Green Service (UGS) を活用して電力消費量を削減し、コスト削減を達成していますので、一般的に電力消費量が高まる昨年8月の電力代削減実績等をご紹介します。

● ユビテック本社でのUGS成果報告

UGSの導入により、企業活動の維持と節電を両立させ、2011年夏季の電力消費量を前年同季比で39%削減し、8月度の電力代を前年同月比で33万円（73万円 ▶ 40万円）コストダウンしました。

● ポイントとなる二つの節電

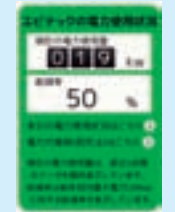
電力消費を削減する二つのポイントとして「ピークシフト」と「総量削減」が挙げられます。

ピークシフトとは一定期間の中で最も電力を消費しているところを下げることで、具体的には「利用時間をずらす」、「使いすぎたら電源を切る」といった対策を行ないます。また、総量削減とは全体使用量を下げることです。具体的には「こまめな節電」、「空調設定温度調整」といった対策を行ないます。これらの対策を人手により行なうことは大変ですが、UGSを導入すればいずれも自動制御が可能であり、人に優しい快適な省エネ活動を継続的に行なうことができます。

UGSコスト削減効果

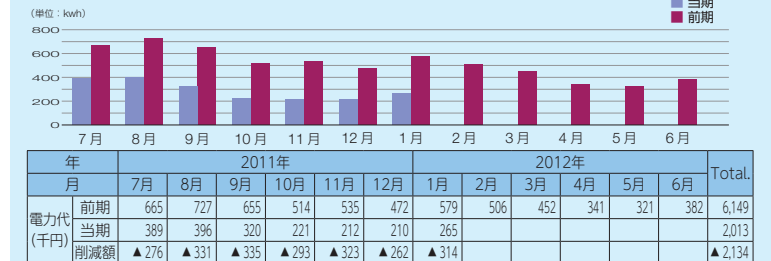
昨夏、本社オフィスで前年比 **39%削減** 達成！

導入対象	
所在地	東京都品川区
業種	製造業
建物用途	オフィス（テナントビル5階、6階）
延床面積	1,173.7m <sup>2</sup> ※10階建テナントビル5階、6階
従業員数	約80名
建物	1987年竣工（地上10階建）



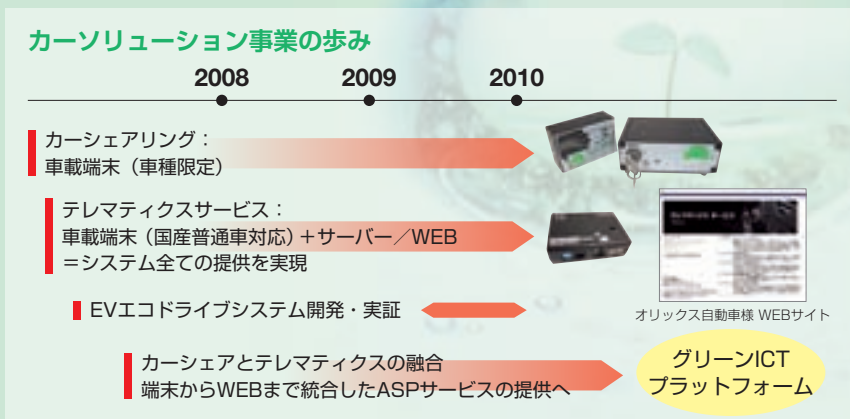
※HPのトップ画面に「現在の電力使用量」「削減率」を公開しています。

■ ユビテック 電力代 前年同月比較と削減額



## ●カーソリューション事業 (Ubiteq car information system : UCIS事業) について

ユビテックでは「人を感じて動く。人に合わせて動く。」をビジョンとしており、UCIS事業においても「車(ドライバ)を感じて動く。車(ドライバ)に合わせて動く。」をビジョンとして、車やドライバのセンシングおよび情報の蓄積分析ソリューションを提供しています。当社では、オリックス自動車のテレマティクスサービスの端末およびWEBサイトの構築・運用を提供しています。



### テレマティクスサービスとは

テレマティクスとは通信モジュール (通信機器) を搭載した車載機をいいます。テレマティクスサービスはこの車載機で取得した車両情報を通信回線を通じて管理サーバーに取得、蓄積し、蓄積したデータを活用して、インターネットから運行管理に有効な情報をお客様に提供するサービスです。



車載機を搭載した自動車は下記の情報を取得できます。  
 ▶ 走行距離 ▶ 車速情報  
 ▶ 燃費情報 ▶ 位置情報  
 これらの情報を通信回線を通じて管理サーバーに送信されます。



### テレマティクスサービス特長

- 車両を効率的に利用できる
  - 安全・安心な運転を遵守させられる
  - 燃費を向上し、ECOを実現できる
  - 運転日報等を自動化できる
- ▼
- ドライバの運転行動を各種データで「見える化」
  - 「コンプライアンス」「環境」「安全」のリスク軽減
  - ガバナンスの強化、CSRの向上を図ることができる

WEB画面から、  
 ● 運転日報 (運転者の運転動向の確認)  
 ● 車両情報 (燃費、急ブレーキなど)  
 ● 車両運行情報 (配車計画の確認) が確認できます。



## ●ユビテックの技術を活かした復興支援 ～宮城県山元町に継続的な技術支援を実施しています～

### 1 デジタルサイネージ「UGS情報POD」の設置

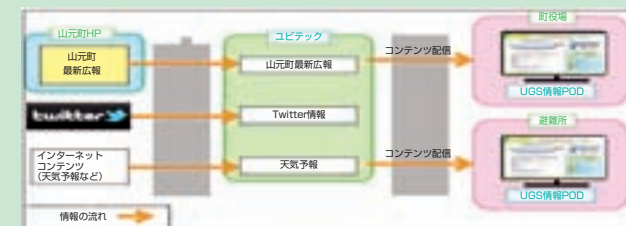
東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県巨理郡山元町に対して、震災復興支援としてデジタルサイネージ「UGS(※)情報POD」を無償提供いたしました。(※UGS: 当社製省エネソリューション「Ubiteq Green Service」の略称)

「UGS情報POD」は、ユビテックが蓄積してきたWeb2.0の技術を集約して新たに開発した情報提供機器であり、「UGS」の情報配信見える化機能 (UGS-INFO) にTwitter情報を連携させ、パソコンを利用できない方々に対して、役場からの公的情報だけではなく地域の草の根情報等もお伝えできるようにした支援ツールです。

山元町役場入り口等に「UGS情報POD」を設置したことにより、各所に来訪された方々は、山元町に関する情報を常時閲覧することが可能となりました。



平岡英博副町長と「UGS情報POD」



### 2 町内巡回バスの位置情報表示システム「ぐるりんマップ」の提供

町内の無料巡回バス「ぐるりん号」にGPS等を搭載し、位置情報を連続的にインターネット上の地図に表示するシステム「ぐるりんマップ」を開発し、提供しています。

現地では未だに津波により、JR常磐線の線路が流されたまま復旧しておらず、町内を走行している2台の無料巡回バス「ぐるりん号」がJRに代わる町民の方々の移動手段となっています。

また、被災により悪路となっているため、バスが予定時刻通りに運行することが困難な状況になっており、町民の方々のバスの待ち時間の負担軽減のため、バスの位置が即座にわかる「ぐるりんマップ」を従前山元町に寄贈した5台の「UGS情報POD」に表示しています。この情報は、パソコンやスマートフォンからも見ることができます。これにより、例えば寒い中停留所でバスを待ち続けるといった不便さの解消に役立てていただいています。

### 3 車載計測式ガイガーマップ「Ubiteq Geiger Map」の提供

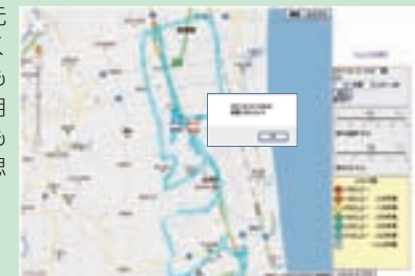
車載式ガイガーカウンターをぐるりん号に搭載し、走行経路上で計測した放射線量を連続的にインターネット上の地図に表示するシステム「Ubiteq Geiger Map (以下、UGM)」を開発し、提供しています。

山元町の南部は福島県と隣接しているため、町民の方々の放射能に対する不安や関心が高まり、役場で放射線量の定点観測を人手により実施し、更に測定点を増やしていましたが、それには限界があり、更なる対処が必要でした。

そこで、車載式ガイガーカウンターにより車両にて移動しながら広範囲の放射線量計測が可能となる「UGM」を開発し、町内の放射線量情報を役場のホームページ上に掲載できるようにし、山元町と町民の方々に支援しています。

#### ■ 山元町町長 齋藤俊夫様からのコメント

『このたびの「UGM」の開発は、山元町民の皆様が安心安全な情報を効率よくお届けし、ホットスポット等の問題にも迅速に対応し不安を払拭するための有用なシステムだと考えております。今後も山元町復興のために有効活用したいと思っております。』



# 当第2四半期の業績について

## 当第2四半期の営業概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みからは徐々に持ち直してはいるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、全般的に厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革を最重要課題として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと着実に移行してまいりました。特に、省エネソリューション事業のUbiteq Green Service (以下、UGS) やカーソリューション事業の車載システムについては、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する製品として、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のための更なる開発投資及び販売推進に注力してまいります。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,795百万円(前年同四半期比5.8%減少)、営業利益は127百万円(前年同四半期比32.7%減少)、経常利益は119百万円(前年同四半期比34.0%減少)、四半期純利益は59百万円(前年同四半期比35.6%減少)となりました。

今後については、中小ビル等への新たな節電に向けて国の施策として「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」が打ち出されたことにより、当社としてもUGSが当該助成金の対象となるような活動を進めると共に、さらなる機能向上の開発投資を続け、多様な顧客層に対応できるようにUGSのラインナップを増強してまいります。

また、昨今の新興市場におけるスマートシティ構想に代表される新たなエコシティ事業についても、遅れることなく、海外戦略を強化し事業拠点の海外展開について具体的な検討を開始いたします。併せて、アジア中国市場の成長を取り込むために、新興市場向けの新たな自社製品・サービスの開発に注力していく予定であります。

## セグメント別の概況

### 電子機器事業

電子機器事業は、一部のセンシングモジュールで生産終了となったものもありましたが、紙幣鑑別ユニット等のA T M向けセンシングモジュールは好調に推移しました。また、カーソリューション事業も東日本大震災による市場停滞や部材手配遅延の影響があったものの前期と同様の売上を計上することが出来ました。また、コスト削減については業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入コストや外部委託費用についての削減を継続して進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,191百万円(前年同四半期比12.6%増加)、セグメント利益は274百万円(前年同四半期比12.9%増加)となりました。

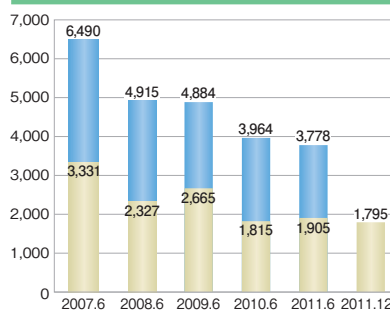
### モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、子会社のユビテックソリューションズは好調に推移したものの、携帯電話の評価業務については受注が減少し、パナソニック電工(現パナソニック)との開発案件も前期で終了しております。また、UGSについては引き続き開発投資は行っているものの、当初見込んでいた売上を計上するには至りませんでした。

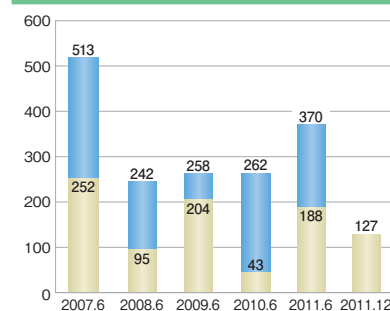
従前より、事業方針の転換として、受託開発中心の事業から自社製品・サービスを提供するモデルに変更し、特に今期はUGSの拡販に注力しております。UGSは東京大学・キヤノンスタワーへの導入に始まり、今期も大塚商会本社や日本マイクロソフト本社等への導入、および「グリーンITアワード2011経済産業省商務情報政策局長賞」や「Interop Tokyo 2011 Best of Show Award」も受賞したことにより、多くの企業から継続的な引合いを頂いております。しかしながら、導入前の現地調査や顧客の投資に対する意思決定には長時間を要する傾向にあり、獲得を見込んでいた案件についても受注活動を継続しているものが多い状況です。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は603百万円(前年同四半期比28.7%減少)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比97.7%減少)となりました。

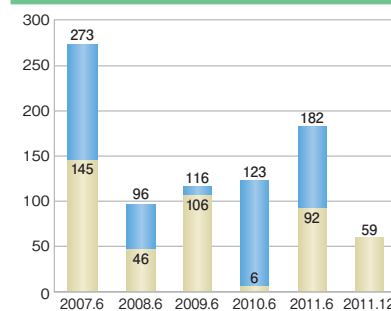
売上高 □ 通期 ■ 第2四半期 (百万円)



営業利益 □ 通期 ■ 第2四半期 (百万円)



四半期(当期)純利益 □ 通期 ■ 第2四半期 (百万円)



## 第2四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年6月30日)	当第2四半期連結会計期末 (2011年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>3,834,635</b>	<b>3,752,077</b>
現金及び預金	2,801,219	2,405,774
受取手形及び売掛金	835,673	1,209,716
たな卸資産	117,577	88,322
その他	80,165	48,265
<b>固定資産</b>	<b>241,385</b>	<b>229,271</b>
有形固定資産	76,764	65,569
無形固定資産	16,270	16,440
投資その他の資産	148,351	147,261
<b>資産合計</b>	<b>4,076,021</b>	<b>3,981,349</b>

	前連結会計年度 (2011年6月30日)	当第2四半期連結会計期末 (2011年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>695,986</b>	<b>573,364</b>
<b>固定負債</b>	<b>61,743</b>	<b>60,700</b>
<b>負債合計</b>	<b>757,730</b>	<b>634,064</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>3,285,191</b>	<b>3,308,554</b>
資本金	877,008	880,250
資本剰余金	590,910	594,152
利益剰余金	1,892,746	1,909,625
自己株式	△75,474	△75,474
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△11,809</b>	<b>△11,402</b>
<b>新株予約権</b>	<b>26,405</b>	<b>30,506</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>18,504</b>	<b>19,627</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,318,291</b>	<b>3,347,284</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,076,021</b>	<b>3,981,349</b>

## 第2四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (2010年7月1日から 2010年12月31日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2011年7月1日から 2011年12月31日まで)
売上高	1,905,219	1,795,169
売上原価	1,391,630	1,353,848
売上総利益	513,589	441,320
販売費及び一般管理費	324,738	314,146
営業利益	188,851	127,173
営業外収益	5,318	2,121
営業外費用	12,902	9,725
経常利益	181,267	119,569
特別利益	—	—
特別損失	11,110	2,591
税金等調整前四半期純利益	170,156	116,977
法人税、住民税及び事業税	68,012	38,209
法人税等調整額	8,844	17,982
少数株主損益調整前四半期純利益	93,300	60,785
少数株主利益	686	1,133
<b>四半期純利益</b>	<b>92,613</b>	<b>59,652</b>

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (2010年7月1日から 2010年12月31日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2011年7月1日から 2011年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,209	△343,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,420	74,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,124	△36,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,859	△9,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△968,194	△315,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,802	1,671,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,607	1,355,774

## ■ 会社概要

### 商号

株式会社ユビテック  
Ubiteq, INC.

### 設立

1977年(昭和52年)11月17日

### 所在地

〒141-0031  
東京都品川区西五反田一丁目18番9号  
五反田NTビル

### 資本金

880,250,450円

### 金融商品取引所

大阪証券取引所(ジャスダック)

### 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

### 証券コード

6662

### 従業員数

152名(連結)

## ■ 役員

代表取締役社長	荻野 司
常務取締役	明石 直人
常務取締役	白木 道人
取締役	野方 孝之
取締役	徳田 英幸 ※1
取締役	江崎 浩 ※1
取締役	梁瀬 行雄 ※1
取締役	小島 一雄 ※1
取締役	林 雅弘
常勤監査役	松井 和明 ※2
監査役	小林 稔忠 ※2
監査役	与謝野 肇 ※2
監査役	高橋 通 ※2

※1 徳田 英幸氏、江崎 浩氏、梁瀬 行雄氏、小島 一雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2 松井 和明氏、小林 稔忠氏、与謝野 肇氏、高橋 通氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## ■ 株式情報

発行可能株式総数-----520,000株  
発行済株式総数-----144,252株  
株主数-----3,527名


## ■ 大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
オリックス株式会社	85,272	59.69
パナソニック株式会社	14,400	10.08
荻野 司	2,805	1.96
大阪証券金融株式会社	1,590	1.11
ノムラ インターナショナル	1,000	0.70
株式会社サン・クロレラ	850	0.60
平田 満	633	0.44
明石 直人	534	0.37
サン・クロレラ販売株式会社	500	0.35
小林 稔忠	480	0.34

※上記のほか当社所有の自己株式1,400株があります。

● ホームページのご案内 ●

<http://www.ubiteq.co.jp/>  
トップページ



当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解頂くための様々な情報を提供いたしております。

IRページ

<http://www.ubiteq.co.jp/ir/index.html>

## IR活動の取り組み

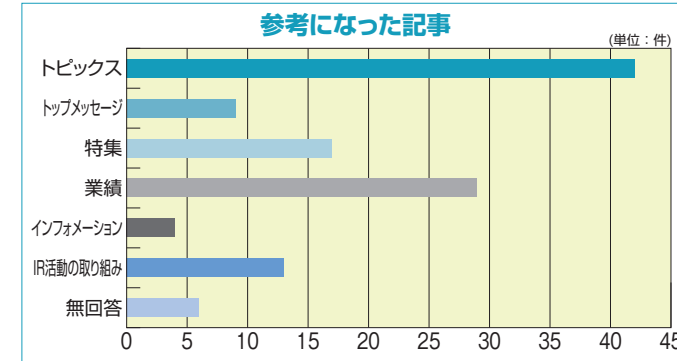
### 株主アンケートについて

第35期ビジネスレポート(2011年9月発送)に同封させて頂きました株主アンケートにご協力頂き誠に有難うございます。温かい励ましのお言葉や厳しいお言葉を頂くことができました。皆様から頂きましたご意見を真摯に受け止め、これからも社員一丸となり頑張ってまいります。今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。

頂いたご意見の中から、一部をご紹介します。

### 株主様の声

- ・更なる省エネ事業発展へ貢献願います(40代男性)
- ・日本でも屈指の技術開発をされている会社と伺いました。これからも折に触れ株を買っていきたくと思っています(70代女性)
- ・業績UPが第一である(60代男性)
- ・テーマ分野に集中して特色のある企業に成長して欲しい(70代男性)
- ・勝負どころ。結果を恐れず突っ走ること(70代男性)
- ・会社アピールが地味なので、もう少し宣伝してください(60代女性)
- ・このようなアンケートを実施していただくこと自体に信頼が湧きます。今後への希望も持てます(40代女性)
- ・企業は利益を出すのが一番だが売上増も必要。売上を増やす施策も必要である(50代男性)
- ・成長を続ける企業であってください(70代男性)
- ・営業力が非常に弱いように感じる(60代男性)
- ・東日本大震災による価値観の転換による省エネ対応を強化すべきである(60代男性)
- ・他の会社がまねの出来ない技術をどんどん開発して欲しい(60代男性)



## ■ 株主メモ

事業年度	毎年7月1日～翌年6月30日	公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.ubiteq.co.jp/">http://www.ubiteq.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
期末配当金受領株主確定日	毎年6月30日		
中間配当金受領株主確定日	毎年12月31日		
定時株主総会	毎年9月下旬		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)		

#### (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。